

## STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	事業区分	事業名	事業の目的および概要	対象者					実施年	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）				
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム			
<b>職場環境の整備</b>																	
（予算措置なし）	7	新規	健康状況報告書	【目的】事業主における従業員の健康状況の特徴の認知、健保組合が実施する必要な健康対策への協力・参加。 【概要】事業所ごとの従業員の健康状況等をまとめた報告書を作成し、安全衛生委員会等で報告するなど、事業主と従業員に関する健康情報を共有する。	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	3	事業所に当該集団の健康状況を説明。健康課題を明示することを通じて、必要な健康対策への協力・参加を促す。	従業員へのメッセージとして、健康報告書の作成することについて事業主の同意を得る。健康報告書を作成し、全社で共有する。	次期データヘルス計画に向けて、職場環境の整備を進める具体的な題材を洗い出す。	全ての事業所の健康報告書を提出（100%） 事業所管理者に対する説明の実施（安全衛生委員会）	事業所の健康状況の理解（100%）
<b>加入者への意識づけ</b>																	
（予算措置なし）	7	新規	けんぽだより	【目的】健康意識の醸成 【概要】けんぽだより（保健事業、健康情報、その他）の配信（年4回）	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	3	掲載内容と関心を引くための工夫	継続	継続	メール送信（社内メールアドレス登録者100%）	-
<b>個別の事業</b>																	
特定健康診査事業	1	既存（法定）	特定健康診査（被保険者）	【目的】受診率の向上、健康維持 【概要】事業主が行う定期健診と共同実施。メタボリックシンドロームに注目した健康状況の把握およびリスク者のスクリーニング。	被保険者	全て	男女	40	～	74	全員	3	事業所の担当者による健診予約・受診勧奨 個別契約健診機関の拡充	継続	継続	健診実施率95%	受診者の健康維持（情報提供群から特定保健指導群への悪化率4%未満）
	1	既存（法定）	特定健康診査（被扶養者）	【目的】受診率の向上、健康維持 【概要】事業主が行う定期健診と共同実施。メタボリックシンドロームに注目した健康状況の把握およびリスク者のスクリーニング。	被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	1	健診環境の整備（全国健康増進協議会との提携） 受診勧奨の促進	継続	継続	健診実施率40%	受診者の健康維持（情報提供群から特定保健指導群への悪化率4%未満）
特定保健指導事業	3	既存（法定）	特定保健指導	【目的】保健指導実施率の向上、生活習慣病リスク保有者の生活習慣と健康状態の改善、 【概要】メタボリックシンドロームの減少を目的に保健指導を実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準対象者	1	個別契約健診機関の拡充（健診当日に初回面接できる委託先） 非個別契約健診機関での受診者の階層化体制の検討・構築	個別契約健診機関の拡充（健診当日に初回面接できる委託先） 非個別契約健診機関での受診者の階層化開始	継続	実施率40%	実施者の健康改善（特定保健指導の該当率12.0%未満）
	4	既存	すこやかファミリー	【目的】健康知識の向上 【概要】年間3回の配布	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	1	掲載記事の事前告知（メール配信、社内ポータル掲示）	継続	掲載記事の事前告知（メール配信、社内ポータル掲示） アンケート調査	メール配信（社内メールアドレス登録者100%） 未読率8%以下	-

## STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算 科目	(1) 事業 名	事業名	事業の目的および概要	対象者					(2) 実施 ナ	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）				
				資格	対象 事業所	性別	年齢			対象者	平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム		
							年齢	年齢									
保健 指導 宣伝	7	既存	ヘルスアップ21	【目的】健康管理事業のレベルアップ 【概要】母体事業所の健康管理事業担当部署と健保組合に毎月1回配布	被保険者	母体企業	男女	18	～	74	基準 対象者	1	健康管理事業推進委員への回覧（富山地区、東京本社地区）	継続	継続	健康管理事業推進委員回覧100% 活用事例1件以上	-
	3	既存	赤ちゃん和妈妈	【目的】健康知識の向上 【概要】出産後から1歳までの1年間、毎月1回配布	被保険者 被扶養者	全て	女性	18	～	（上限なし）	基準 対象者	1	アンケートによる利用度と有効性（満足度）の調査（年1回）	継続	継続	アンケート実施率100% 回収率80%	健康知識の向上 （有効性（満足度）アップ率20%（対平成27年度））
	4	既存	1・2・3歳	【目的】健康知識の向上 【概要】「赤ちゃん和妈妈」の配布終了後、1歳から2歳までの1年間、3ヶ月に1回（季刊誌）配布	被保険者 被扶養者	全て	女性	18	～	（上限なし）	基準 対象者	1	アンケートによる利用度と有効性（満足度）の調査（年1回）	継続	継続	アンケート実施率100% 回収率80%	健康知識の向上 （有効性（満足度）アップ率20%（対平成27年度））
	7	既存	医療費通知	【目的】医療費の適正化とジェネリック医薬品の使用促進 【概要】被保険者に被扶養者分も含めて、医療費とジェネリック医薬品利用可能な診療等を通知。年間4回配布。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	（上限なし）	全員	1	配布の案内とジェネリック医薬品使用促進の周知のメール配信	継続	配布の案内とジェネリック医薬品使用促進の周知のメール配信 アンケートによる未確認者の調査	メール配信（社内メールアドレス登録者100%） 未確認者3%未満	ジェネリック医薬品使用率アップ（対平成26年度110%）
	4	既存	ジェネリックお願いシール	【目的】医療費の適正化、ジェネリック医薬品の使用促進 【概要】資格取得時に配布、被保険者と被扶養者の人数分、資格取得時1回	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	（上限なし）	全員	1	ジェネリック医薬品使用促進とお願いシールの使い方の周知メール配信 社内ポータル掲示 社内ポータル掲示	継続	ジェネリック医薬品使用促進とお願いシールの使い方の周知メール配信 社内ポータル掲示 アンケートによる利用状況調査	メール配信（社内メールアドレス登録者100%） 利用率把握	ジェネリック医薬品使用率アップ（対平成26年度110%）
	1	既存	人間ドック	【目的】健康状態の把握、疾病の早期発見・早期治療 【概要】事業主の健康診査と共同実施、特定健康診査の上乗せ、40歳以上に全額補助	被保険者	全て	男女	40	～	74	全員	3	個別契約健診機関の未整備地域での健診機関調査と個別契約の実施 胃内視鏡選択時に発生する検査料を本人負担から健保負担に変更	継続	継続	人間ドック実施率95%以上	胃部二次検査率の減少（対平成26年度90%） 一人当たり医療費の低水準維持（対平成26年度110%以下）
	1	既存	生活習慣病健診	【目的】健康状態の把握、疾病の早期発見・早期治療 【概要】事業主の健康診査と共同実施、一般定期健康診査の上乗せ、35歳から39歳に全額補助	被保険者	全て	男女	35	～	39	全員	3	個別契約健診機関の未整備地域での健診機関調査と個別契約の実施	継続	継続	生活習慣病健診実施率99%以上	一人当たり医療費の低水準維持（対平成26年度110%以下）
	1	既存	脳ドック	【目的】健康状態の把握、疾病の早期発見・早期治療 【概要】被保険者の人間ドック受診者のうち、48歳と54歳の希望者に実施。26,000円を上限に補助（平成27年度以降、増額を検討）。	被保険者	全て	男女	48	～	54	基準 対象者	3	受診勧奨の促進 健保補助額の増額	受診勧奨の促進	継続	脳ドック実施率60%以上	脳血管障害の一人当たり医療費の低水準維持（対平成26年度200%以下）
	1	既存	前立腺がん検査	【目的】健康状態の把握、疾病の早期発見・早期治療 【概要】被保険者の人間ドック受診者のうち、50歳以上の男性に実施。全額補助。	被保険者	全て	男性	50	～	74	全員	3	継続実施	継続実施	開始年齢の見直し検討	実施率100%	

## STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	事業名	事業名	事業の目的および概要	対象者					実施	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）				
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム			
疾病予防	1	既存	子宮がん検診	【目的】健康状態の把握、疾病の早期発見・早期治療 【概要】被保険者の18歳以上の女性の希望者に実施。3,000円を上限に補助。	被保険者	全て	女性	18	～	74	全員	3	子宮がん検診の重要性周知 受診勧奨の促進	継続	継続	子宮がん検診実施率80%	1件当たり子宮がん医療費の高額化防止（対平成26年度110%以下）
	1	既存	乳がん検診	【目的】健康状態の把握、疾病の早期発見・早期治療 【概要】被保険者の30歳以上の女性の希望者に実施。3,000円を上限に補助。	被保険者	全て	女性	30	～	74	全員	3	乳がん検診の重要性周知 受診勧奨の促進	継続	対象年齢と健保補助額の見直し検討	乳がん検診実施率80%	1件当たり乳がん医療費の高額化防止（対平成26年度110%以下）
	1	既存	腹部CT	【目的】特定保健指導対象者の選定 【概要】事業主が行う定期健診と共同実施。40歳以上の被保険者のうち、腹部基準超過者で希望する者に実施。全額補助。	被保険者	全て	男女	40	～	74	基準対象者	3	未対応健診機関の代替機関の調査	継続	代替機関への移行の検討	-	-
	1	既存	二次検査	【目的】健康状態の把握、疾病の早期発見・早期治療 【概要】被保険者の35歳以上の要二次検査対象者のうち二次検査受診者に実施。保険適用外的全額補助。	被保険者	全て	男女	18	～	74	基準対象者	3	受診勧奨の促進	継続	継続	二次検査実施率50%	要治療対象者の抽出率向上（要治療対象者/健診受診者）（対平成26年度150%以上）
	1	既存	被扶養者健診	【目的】健康状態の把握、疾病の早期発見・早期治療 【概要】20歳から39歳の被扶養者である女性の配偶者と40歳以上の被扶養者に実施。上限30,000円（特定健診含む）の補助。	被扶養者	全て	男女	20	～	74	基準対象者	1	健診環境の拡充（全国健康増進協議会）と提携 受診勧奨の促進	継続	継続	被扶養者健診実施率 20歳以上39歳までの被扶養者 40% 40歳以上の被扶養者 50%	被扶養者一人当たりの医療費の高額化防止（対平成26年度110%以下）
	1	既存	歯科健診	【目的】健康状態の把握、疾病の早期発見・早期治療 【概要】歯科健診センターと提携、無料歯科健診	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	（上限なし）	全員	1	事業の周知と受診勧奨の促進	継続	継続	歯科健診受診率 20%	1件当たり歯科医療費が減少傾向に転じる
	7	既存	インフルエンザ予防接種補助	【目的】重症化予防 【概要】10月から1月までの接種につき、2,000円×1回/人、13歳未満は2,000円×2回/人の補助。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	（上限なし）	全員	1	インフルエンザ予防接種の効果周知と接種勧奨の促進	継続	継続	利用率（補助金申請者の割合）のアップ（対平成26年度120%）	インフルエンザレセプトの1件当たり医療費の減少（対平成26年度100%未満）
	7	既存	禁煙支援	【目的】喫煙リスク（健康影響）の低減 【概要】禁煙外来を利用しないセルフ禁煙に上限15,500円を補助。保険適用されない禁煙外来の受診者に上限28,000円を補助。	被保険者	全て	男女	20	～	（上限なし）	基準対象者	3	禁煙支援内容の拡充を事業主と共同で検討	禁煙支援の拡充 利用促進	利用促進	禁煙外来の受診率（40歳以上喫煙者の10%）	喫煙率の低減（対平成26年度80%）
	4	既存	健康教育	【目的】生活習慣病の予防 【概要】医療の専門家を講師とした講習会を年1回開催。	被保険者	一部の事業所	男女	18	～	74	全員	1	健康課題に沿った教育項目の抽出 参加の呼びかけ促進 富山地区以外の地区での開催の検討	継続	継続	参加人数の拡大（100名以上）	-
	3	既存	健康運動指導	【目的】生活習慣病の予防 【概要】健康運動指導士による健康運動指導を年1回開催。富山地区事業所の室内運動会と同時開催。	被保険者 被扶養者	一部の事業所	男女	6	～	（上限なし）	全員	1	健康課題に沿った指導項目の抽出 参加の呼びかけ促進 富山地区以外の地区での開催の検討	継続	継続	参加人数の拡大（100名以上）	-

## STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算 科目	事業 区分	事業名	事業の目的および概要	対象者					実施 年次	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）			
				資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム		
体育 奨励	7	既存	ウォーキングキャンペーン	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	3	ウォーキング効果の周知と参加呼びかけの促進 新規参加者獲得に向けた検討（開催時期、期間、表彰等）と実践	継続	継続	参加者数（被保険者数の50%）	運動習慣の定着（1日1万歩を3ヶ月以上；参加者の80%以上）
	7	既存	ゴルフ場利用補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	6	～	上限 なし	全員	3	利用促進	継続	継続	交付枚数 1,000枚以上	-
	7	新規	スポーツ施設利用補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	上限 なし	全員	1	事業の周知と利用促進	継続	継続	利用率30%（利用加入者数/年初加入者数）	-

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業